

# 委員会審査

9月定例会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 決算特別委員会

委員長 山下勝利

### ◆市税収入状況について

#### 説明

平成23年度の市税は、収入済額が対前年度比0・3%の増の44億5,882万円で、徴収率は、現年度課税分、滞納繰越分を合わせて94・79%で、前年度より0・14%上昇しています。また不納欠損処分額は1,804万円で、滞納繰越額に占める割合は7・9%となっています。滞納

#### 問 整理状況について

答 現年度課税分が滞納繰越に繋がらないよう、納め忘れ防止オペレーター事業の実施をはじめ、滞納者の資力や生活状況に応じた納付指導を行っています。また、愛媛地方税滞納整理機構については、延滞金等を含めて2,655万円徴収し成果をあげています。



利用形態により運営しています。近年の利用減少及び建物の老朽化が著しいため、今後、想定される経費や収入見込み、駐車場の必要性などを調査した上で方針を決定していきたいと考えています。

### ◆肱北駐車場について

問 今後の運営について

答 平成6年に起債を借り入れて市が購入しており、時間使用と月極の2種類の

7人となつており、保護率は0・75パーセントです。また、23年度は41人に対し就労支援を行った結果、24人が就労し、内4人は保護廃止に繋がりました。

### ◆生活保護について

問 当市の状況について

答 平成24年9月末現在の状況は、289世帯、34

7人となつており、保護率は0・75パーセントです。また、23年度は41人に対し就労支援を行った結果、24人が就労し、内4人は保護廃止に繋がりました。

問 滞納対策について

答 平成22年度より給水停止予告通知、給水停止処分を行つており、収納率は向上の傾向で、23年度末で99・6パーセントとなつています。

### ◆病院事業について

問 地方公営企業法の全部適用について

答 平成23年度は全適移行後の初年度であり、病院組織の再編、職員の就労環境の改善等を進めてきました。今後は25年度以降の次期病院改革プランを策定し、経営健全化を進めるとともに、専門的医療の機能分担と近隣病院との連携により医療を効率的に提供することが重要であると考えています。

### ◆農業施策について

問 中山間地域等直接支払制度について

答 この制度は、条件が不利な状況にある地域における農業生産の維持と多面的機能の確保等を目的に平成12年度から導入されたものです。電気柵の購入や農機具倉庫、作業道の整備など様々な用途で使われています。

公共施設の長寿命化対策が必要となる

◆請願第25号 脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める請願書

意見 現在、国では将来のエネルギー施策の見直しが行われていること、また、早急に廃炉とする判断は、生活、経済活動等、電力の安定供給の必要性からも、時期尚早である。



## 総務企画委員会

委員長 上田栄一

### ◆水道事業については

問 有収率向上について

答 水道水を安定的・効率的に使用するため、漏水

について

答 公民館や保育所の整備

審査結果 不採択